

グローバル・ビジネス・アウトルック・サーベイ  
2012年12月（第4四半期）のサーベイ結果の概要

2012年12月17日公表

CFOサーベイ日本チーム

（代表：加藤英明 名古屋大学教授）

## 1. サーベイの概要

グローバル・ビジネス・アウトルック・サーベイは、連続67四半期（毎年3月・6月・9月・12月）にわたって実施され、米国、アジア、欧州、ラテンアメリカのCFO（最高財務責任者・財務担当役員）へのサーベイ結果をカバーしている。CFOに対する調査としては世界最長のサーベイ期間となっており、かつ包括的な内容となっている。この調査は、世界の上場企業・非上場企業のCFOの個人的な経済見通しや自社の業績・財務戦略の見通しに関するサーベイ（アンケート調査）である。このサーベイ結果は、各国のCFOが、経済のどの要因に注目し、何を懸念しているのか、どのように経済状況を見ているかを知る上で重要な情報を与えてくれる。

本調査は、世界的に著名なファイナンス研究者であるジョン・グラハム（John Graham、デューク大学、米国・ノースカロライナ州）が中心となり実施している。グラハム教授は、アメリカファイナンス学会の機関誌である *Journal of Finance* の編集長をつとめ、最難関の学会といわれるウェスタンファイナンス学会の次期会長である。コーポレートファイナンスの分野を中心に数多くの影響力のある論文を発表し、いくつかの著名な学会賞を受賞している。

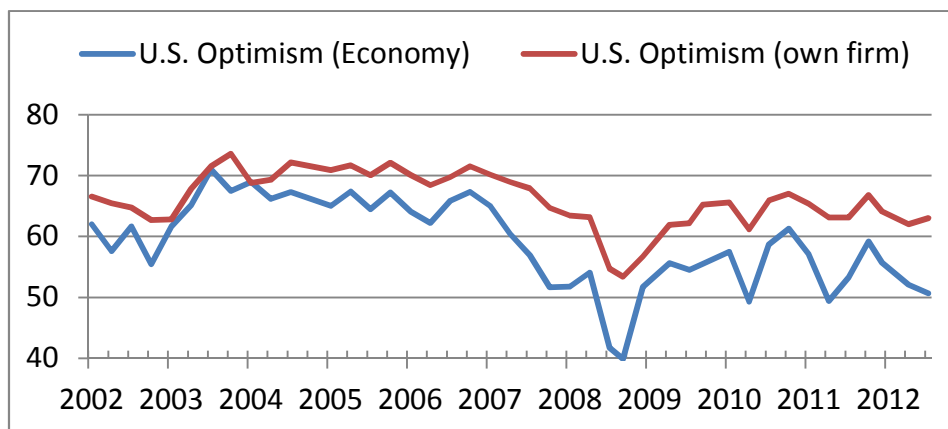
2012年12月、今回より、日本もこのサーベイに参加した。これまでのサーベイの弱点として、経済大国である日本のCFOの認識が反映されていないということがあった。グラハム教授から協力の依頼を受けた名古屋大学、大阪大学、東京工業大学、神戸大学に所属する研究者グループが、本サーベイを担当することになった。グラハム教授が行うグローバル・サーベイに加え、日本企業において関心の高い内容も交えて、日本独自の調査を行う計画である。

## 2. サーベイの結果の概要

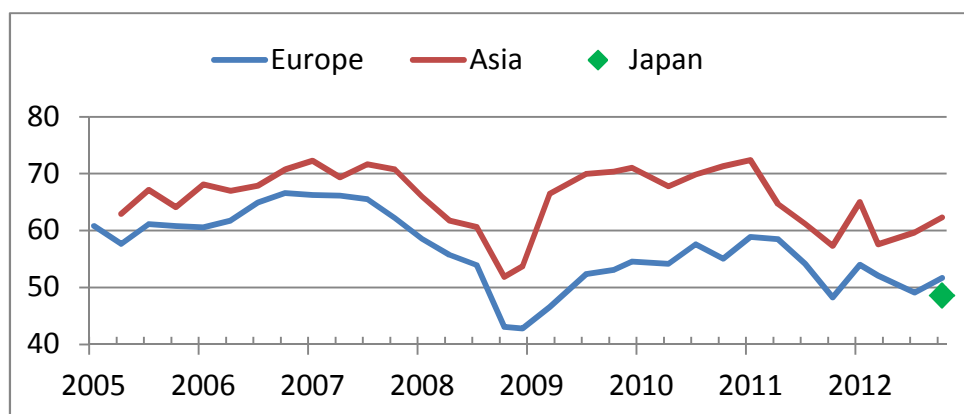
本調査は、2012年12月7日に終了し、グローバルで926名ものCFOの方々から回答を得た（米国411名、アジア252名（本サーベイが初回となる日本のCFO117名を含む）、欧州121名、ラテンアメリカ142名）。

今回の調査の結果として、米国のCFOの楽観度指数<sup>1</sup>は、51（100を最も楽観的とした場合）に低下した。欧州においては底をつき、楽観度は52に上昇した。ラテンアメリカの楽観度は上昇しており、66と高いレベルにある。アジア（日本と中国を除く）の楽観度は変化がないが適度に高いレベルの58である。一方、日本における楽観度は49と最も低い。

図表 1 米国のCFOの自国経済と自社に対する楽観度指数



図表 2 欧州・アジア・日本の自国経済に対する楽観度指数



<sup>1</sup> 回答者の楽観度（0から100の間で評価。0が最も悲観的、100が最も楽観的）の平均値

### 3. 日本の調査結果

日本の調査結果に対するグラハム教授のコメント

*"Optimism about the economic outlook is lower in Japan than in other Asian nations," said John Graham, a finance professor at Duke University and the director of the Global Business Outlook. "This is worrisome because it implies slower economic growth for 2013. Manufacturing firms are particularly pessimistic about 2013. On the bright side, large companies are more optimistic than small companies about Japan's economic outlook for 2013."*

(以下、日本語訳) 日本における経済の先行きに対する楽観度は、他のアジア諸国よりも低く、これは2013年の経済成長が弱含みになることを示唆しており、気にかかる問題である。とりわけ、製造業において2013年の経済見通しに対し悲観的な見方が多い。一方、中小企業と比較して大企業の方が2013年の経済見通しに対して楽観的である点については明るい材料といえる、とデューク大学教授で、このサーベイのディレクターでもあるジョン・グラハム教授は述べている。

本サーベイに対する総回答数は926で、このうち日本からの回答数は117であった。日本企業の回答者の特徴として大企業が相対的に多いことが挙げられる。自社の売上高が100億ドル(約8,000億円)以上と回答した割合は117人中28人(25.2%)、従業員数が1万人以上と回答した割合は117人中34人(29.1%)だった。これは、米国(売上高100億ドル以上:407人中17人(4.2%)、従業員数1万人以上:346人中25人(7.2%))および欧州(売上高100億ドル以上:120人中7人(5.8%)、従業員数1万人以上:104人中14人(13.5%))の数値を大きく上回っている。

図表3に各国CFOの楽観度指数を示している。自国経済に対する見通し、自社の業績の見通しのいずれについても日本が最も低い。特に自社の業績に対する楽観度指数は他地域と比較して大幅に低い。ただし、これが実際に業績の先行きが相対的に悪いことを示すかどうかについては、今後の継続的な結果を見る必要である(なぜなら、日本人CFOが他の国のCFOより、そもそも慎重な認識を示す傾向を持つ可能性もあるため)。中国、アジア、南米については、引き続き自国経済に対しては過半数のCFOが楽観的と答えている。全体的に自国経済の見通しより、自社の業績見通しに対して、CFOは楽観的な見方をしている。そのなかで中国のみは、自国経済に対して、より楽観的という回答になっている。

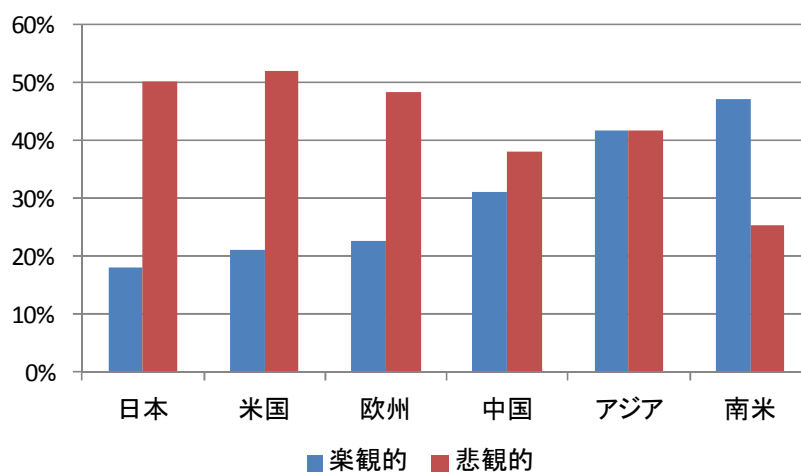
図表 3 各国 CFO の楽観度指数

	自国経済	自社
日本	48.6	51.2
米国	50.7	63.0
欧州	51.7	61.7
中国	67.7	64.2
アジア(日本・中国除く)	58.3	63.9
南米	66.1	71.1

楽観度指数：回答者の楽観度（0 から 100 で評価。100 が最も楽観的）の平均値

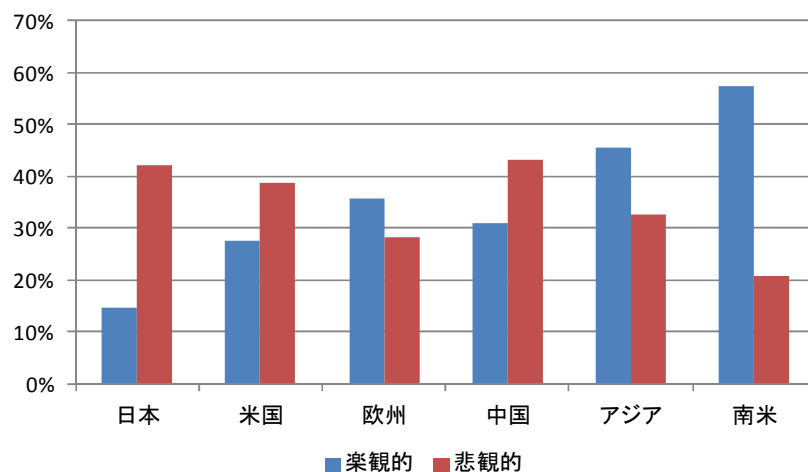
図表 4 で回答者の自国経済に対する楽観的、悲観的の割合を見ると、日本の回答者の 50% が「より悲観的」と回答した。悲観的と回答した回答者の割合は米国、欧州の結果とほぼ同水準で、その他の地域（アジア・中国・南米）より高い。これは、先進国の CFO が自国の経済の先行きに対する懸念を深めていることを示している。一方、日本の CFO で楽観的と回答したのは 18% で、これは他の地域より低い。

図表 4 あなたは前の四半期（2012 年 7～9 月期）と比べて自国経済の先行きについて楽観的ですか？それとも悲観的ですか？



次に、図表 5 で自社に対する楽観的、悲観的の割合について見ると、悲観的と回答した CFO は 42% と高い水準であるが、日本経済に対する見方ほど悲観的ではなかった。日本の回答者には大企業の CFO が多く含まれる傾向がある点は考慮すべきだが、企業規模による傾向の違いは見られなかった。業種別にみると「製造業」および「運輸／エネルギー業」に悲観的な見方が強く、半数以上の CFO が「より悲観的」と回答した。

図表 5 あなたは前の四半期（2012年7～9月期）と比べて貴社の業績見通しについて楽観的ですか？それとも悲観的ですか？



図表 6 は、日本企業の CFO が経営環境における脅威と考える要因についての調査結果である。これを見ると、半数以上の企業が競合他社との価格競争に懸念を抱いていることがわかった。また新興成長市場の成長鈍化や消費者の消費意欲にも高い関心を持っていることがうかがえる。これらの上位3要因を経営環境に対する最大の脅威に上げた CFO の数は、その他の諸要因を1位に上げた CFO の合計数よりも多い。政府の政策への懸念や為替がこれらに次ぐ。多くの CFO にとって、自社を取り巻く競争環境と新興国における需要および内需というビジネス要因の方が、為替を含む政策以上に重要な懸念材料であるといえる。

図表 6 貴社を取り巻く環境についての懸念事項は何ですか？（上位3つについて、1、2、3と順位付けしてください）

	1位	2位	3位	合計
競合他社との価格競争	25 21.4%	16 13.7%	21 18.0%	62 53.0%
新興成長市場の成長の鈍化	16 13.7%	14 12.0%	11 9.4%	41 35.0%
消費者の消費意欲	22 18.8%	8 6.8%	8 6.8%	38 32.5%
政府の政策	8 6.8%	12 10.3%	17 14.5%	37 31.6%
為替リスク	9 7.7%	11 9.4%	11 9.4%	31 26.5%

表には、回答数の多い上位5位の懸念事項のみ表示

このような経営環境への見通しの下での、業績見込みや今後の投資へのスタンスについて図表7に示す。日本については、売上見通しは横ばい、利益予想に関しては5%近いマイナスとなっており、他国に比較して慎重であることがわかる。利益に対する慎重な見通しの結果として、株主還元についても減少を予測している。また、このような慎重な見通しは、自社の製品価格への下落の見通しとも一致している。一方、米国企業は自社の利益に対しても成長を予想し、配当の強化も見込んでいる。

投資項目についてみると、日本のCFOは設備投資に対しては欧米・中国・アジアに比べて大幅な増加を見込んでいる。一方、技術関連投資については横ばいで他国より低い水準にある。研究開発費については、欧米・アジアと比較して高い水準である。

雇用については、日本と欧米では慎重な姿勢であり、先進国の企業は共通して慎重な見通しを立てている。賃金については日本と欧州でほぼ横ばいを見込んでいる。しかし、日本企業は、海外社員数の増加には積極的であり、海外シフトの強化を裏付ける回答結果となっている。

図表7 今決算期は、前期と比較して以下の項目がどの程度変化すると思いますか？

	日本	米国	欧州	中国	アジア	南米
売上高	1.9%	3.6%	4.7%	8.6%	10.1%	13.2%
利益	-4.9%	8.8%	0.8%	3.9%	1.3%	10.5%
配当	-2.9%	11.9%	2.9%	0.4%	-1.4%	10.8%
自社株買い	0.0%	-3.5%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
資本支出	7.4%	2.5%	3.5%	3.6%	4.4%	12.2%
技術投資	0.1%	2.3%	0.3%	6.3%	7.8%	6.6%
研究開発費	3.9%	-0.8%	0.8%	6.4%	2.1%	5.6%
マーケティング・広告宣伝費	2.7%	2.2%	2.1%	7.4%	-2.0%	5.2%
現金保有高	2.1%	0.6%	2.5%	-1.8%	-3.5%	11.5%
国内正規社員数	0.2%	0.1%	-0.6%	2.1%	5.4%	3.1%
国内派遣社員数	0.3%	-1.6%	-1.1%	1.6%	4.3%	1.1%
海外社員数	4.0%	0.5%	1.1%	1.9%	4.6%	-0.4%
賃金	0.7%	2.6%	0.1%	6.2%	7.8%	6.7%
生産性(1時間当たりの生産量)	2.8%	2.5%	3.1%	3.3%	3.9%	4.0%
自社の製品価格	-3.0%	1.9%	0.9%	-2.2%	4.4%	6.7%

今回、日本と中国の間の緊張状態が、企業の資本支出や雇用に何らかの影響を及ぼしているか否かを、日本企業、中国企業の双方に質問している。日本企業については、支出計画について、「かなり影響があった」「どちらかと言えば影響があった」と回答した CFO が 116 人中 25 人 (21.5%) であった。一方、「全く影響はなかった」が 23%、「あまり影響はない」が 55%であり、8 割弱の企業に関しては大きな影響はなかったと回答している。また、採用にも影響があったと回答した CFO も全体の 7%程度であった。

業種別にみると、影響があると回答したのは、「小売/卸売業」、「製造業」、「サービス業」が多く、逆に「テクノロジー」、「金融業」ではほとんど影響がないという見方が支配的であった。中国の消費者に近い産業でマイナスの影響が出ているようである。

一方、中国企業の CFO にも同じ質問を行ったところ、43 人中 8 人 (18.6%) が支出計画に影響があったと回答し、43 人中 1 人 (2.3%) が採用にも影響があったと回答した。このように、支出計画に影響があったと回答した CFO の割合は、日本企業と中国企業で大きな差はない。

図表 8 最近の日中間の問題により、貴社の支出や採用計画は影響を受けましたか？

	全く影響は なかった	あまり影響は なかった	どちらかと言え ば影響があった	かなり影響が あった	合計
支出	27	64	21	4	116
	23.3%	55.2%	18.1%	3.4%	100.0%
採用	58	50	6	2	116
	50.0%	43.1%	5.2%	1.7%	100.0%

日本企業に関するもう一つの大きな懸念材料は電力問題である。多くの企業は電力供給や使用の制限によって何らかの影響を受けている。もっとも、はっきりとしたマイナスの影響を受けているとした CFO は 117 人中 43 人 (36.7%) であった。これを多いと考えるか、少ないと考えるかについて、明確なことは現時点で言えない。この問題は、今後の原子力発電所の再稼働問題や電力価格の値上げ問題などの変動要因を抱えるため、今後の推移を継続してみていく必要がある。

図表 9 電力供給や使用の制限によって、貴社はどれだけの影響を受けましたか？

	全く影響は なかった	あまりマイナス の影響は なかった	どちらかと言え ばマイナスの 影響があった	かなりのマイナ スの影響が あった	プラスの影響が あった	合計
回答数	11	61	33	10	2	117
パーセント	9.4%	52.1%	28.2%	8.5%	1.7%	100.0%

図表 10 は日本の CFO の今後の日経平均株価見通しを示したものである。日経平均に関して、CFO は概ね楽観的な予想をしている。1 年後、日経平均が今の水準より上がると予想した CFO は 108 人中 69 人(63.8%)、下がると予想した CFO は 108 人中 39 人(36.1%) だった。

なお、S&P500 に関して、米国の CFO に同様の質問を行ったところ、1 年後、S&P500 が今の水準より上がると予想した CFO は 377 人中 313 人 (83%)、下がると予想した CFO は 377 人中 29 人 (7.7%) だった。

日米とも、自国経済や、自社の業績見込みには悲観的だが、株式市場の動向には楽観的という興味深い結果となった。日本の株式については、サーベイの回答期間中の日経平均の上昇が影響していた可能性もある。

また、米国の CFO は自国経済に対する先行きには日本の CFO と同様に悲観的だが、株式市場の先行きには日本の CFO よりも楽観的である。米国の CFO の方が、株式市場の動向に対して、根源的に楽観的なのかも知れない。

図表 10 2012 年 11 月 20 日の日経平均株価は 9,143 円でした。10 年後、1 年後、3 か月後に日経平均株価はそれぞれ何円になっていると思いますか？

	ワーストシナリオ	ノーマルシナリオ	ベストシナリオ
10 年後	7,297	11,675	16,614
1 年後	7,832	9,725	11,486
3 か月後	8,199	9,339	10,340

最後に、図表 11 に回答者の内訳について示す。回答企業の内訳は、製造業が 117 人中 44 人、非製造業が 117 人中 73 人であった。売上高、従業員数を見ると、大企業から多くの回答が寄せられた。企業形態別では、公開企業が 117 人中 72 人、非公開・公営企業が 117 人中 45 人であった。また、海外に輸出を行っている企業が多くを占め、さらにその輸出先はアジアが多かった。



図表 11 サーベイ回答企業のプロフィール

a. 業種	製造業	非製造業	合計
	44	73	117
	37.6%	62.4%	100.0%
b. 売上高	10 億ドル以下	10 億ドル以上	合計
	47	64	111
	42.3%	57.7%	100.0%
c. 従業員数	1 万人以下	1 万人以上	合計
	83	34	117
	70.9%	29.1%	100.0%
d. CFO の所在地	関東	関東以外	合計
	85	32	117
	72.6%	27.4%	100.0%
e. 企業形態	公開企業	非公開・公営企業	合計
	72	45	117
	61.5%	38.5%	100.0%
f. 海外での売り上げ	海外での売上無し	海外での売上有り	合計
	30	87	117
	25.6%	74.4%	100.0%
g. 海外での売上が最も高い地域	アジア	アジア以外	合計
	53	20	73
	72.6%	27.4%	100.0%

#### 4. アメリカの調査結果

(以下のサマリーは、米国のレポートを整理し、翻訳したものです)

財政の崖に対する予測不可能な状況が米国の企業活動を停滞させている。グローバル・ビジネス・アウトルック・サーベイに参加した CFO は、財政の崖に対して何も手を打たない場合、2013 年において雇用と支出の大幅な減少をもたらし、今後、継続的に企業に悪影響を及ぼすことを懸念している。財政の崖に対する懸念が雇用と設備投資を妨げており、CFO はボウルズ・シンプソン案<sup>2</sup>を支持する傾向が強いことがサーベイの結果わかった。

驚くべきことに、CFO は単なる政府の歳出を削減するような解決策は考えていない。むしろ 63%の企業が、2 ドルの歳出削減と 1 ドルの増税を組み合わせるというボウルズ・シンプソン案のような計画を好むという結果が出ている。

本サーベイのディレクターでもあるジョン・グラハム教授 は、CFO が税率の引き上げを含むボウルズ・シンプソン案を圧倒的に支持していることは、衝撃的であると述べている。さらに、一般的には CFO は全面的な減税を好むと考えられるため、税の引き上げをいとわないというのは印象的である、と述べている。

CFO は、米国が予算の難局に対する解決策を見いだせない可能性があるのではないかと強い懸念を抱いている。解決に至らず米国が財政の崖に対して手を打たない場合、10 社中 7 社が雇用を減少させるとしている。他の 3 分の 2 の企業は、事業支出を削減するとしている。

デューク大学教授であり、本サーベイのディレクターでもあるキャンベル・ハーベイ教授は、本サーベイは“崖”シナリオのもとでは資本支出が削減されるという説得力のある証拠を提供している、と述べている。さらに、“結論先延ばし”シナリオのもとでは、CFO は支出や雇用を削減するであろうし、資本支出はボウルズ・シンプソン案のようなアプローチのもとでのみ、強固なものになるだろう、と述べている。

CFO は、財政の崖によってもたらされる損害は長期間にわたり続くとみている。議会とオバマ大統領が 1 月 1 日までに減税失効と歳出の自動削減開始が重なる事態を回避するための合意に至らない場合、3 分の 2 以上の企業が今後 5 年間はより一層悪い状態になるとみ

---

<sup>2</sup> ボウルズ・シンプソン案：2010 年にオバマ大統領が設置した超党派の財政責任・改革国家委員会の共同委員長であるアースキン・ボウルズ氏（民主党）とアラン・シンプソン氏（共和党）が提示した赤字削減案。同案は、富裕層の増税や高齢者医療保険制度・社会保障の縮小を通じ、今後 10 年で 4 兆ドル規模の歳出削減と 1 兆ドル規模の税収の増加を目指すことを目標としている。

ている。なお、財政赤字解消に向けて何も手を打たずに財政の崖をやり過ごすのが望ましい方法だと考える米国企業は、5%以下にとどまる。

#### 4.1. 悲観的な見方の増加と重要懸念事項

外部懸念事項としては弱い消費意欲があるが、多々ある重要懸念事項のなかで最も企業活動に影響を及ぼしているのは財政の崖の問題である。さらに、政府の政策に対する懸念、価格競争の激化、国の財政赤字が外部懸念事項として挙がっている。一方、社内の重要懸念事項としては、売上利益率の維持、ヘルスケア・コスト、有能な社員の確保、従業員の士気などがある。

「これらの懸念事項は米国経済に対する楽観的な見方を継続的に阻害することにつながる」と、CFO マガジンの編集長であるケイト・オサリバンは述べている。加えて、「楽観度は昨春のサーベイ結果の 60 から 51 に低下しており、欧州よりもわずかに低い数値となっている。歴史的にみて、楽観度の低下は翌年にわたって経済活動がより弱含みになることを予告しており、この結果は気になる問題である。」と指摘している。

#### 4.2. 雇用、支出、利益、配当

米国企業の国内の雇用計画には変化がなく、わずか 0.1%の増加を見込むのみとなっている。労働力人口の伸びを考えると、この結果は 2013 年において失業率が上昇することを示唆している。

CFO は今後 12 ヶ月間に資本支出をわずか 2.5%のみ増加させる予定であり、今春のサーベイ結果の 7.3%から低下している。これで 4 四半期連続の下落である。

配当については、2013 年に税の引き上げが見込まれるため、2012 年末の配当急上昇を幾分取り込みながら、今後 12 ヶ月間わたって 12%上昇するとみている。

#### 4.3. 従業員福利、訓練、賞与

83%の米国の CFO は、本年、自社は賞与を支給するとしている。しかし、このうち 40%の CFO は昨年と比較して賞与は減るとしており、さらにこのうちの 21%の CFO は大幅に減ると回答している。他の 40%の企業は、昨年と同水準の賞与額になるだろうとみている。

多くの米国企業は、不況時には従業員福利と訓練に対する支出を削減していた。これら

の企業の中で、近いうちに従業員関連の企業拠出が不況前の状態までに上昇すると予想する企業はほとんどない。

84%の企業では、2013年のヘルスケア給付に対する企業拠出は不況前より少ないレベルに留まるとしている。74%の企業は退職給付に対する拠出は引き続き低い状態であり、58%の企業は特に401kに対する拠出が低い状況であるとしている。57%の企業は、従業員訓練の支出は不況前の状態に回復していないとしている。そして、41%の企業の社員の労働時間は、翌年も引き続き不況前のレベルと比較して少なくなるとしている。

昨年と比較すると、賞与に関して40%の企業が減少するとし、わずか20%の企業が増加するとしている。

## 5. 欧州の調査結果

欧州の状況は底を打ったといえ、欧州のCFOの楽観度は未だ低いレベルであるが、前四半期の49から52に回復している。

欧州において一時解雇は引き続き行われ、常勤の従業員は1%減少すると予想される（前四半期の調査結果のマイナス2.6%からの改善がみられる）。資本支出は3%増加すると予想され、前四半期の5%の減少からの急激な上昇である。利益の成長はほんのわずかとみられる。

欧州のCFOの重要懸念事項としては、弱い消費意欲、売上利益率の維持、経済全体における金融の不安定性、有能な社員の確保、流動性が挙げられる。

欧州の企業は、不況時になされた削減の再調整が遅れている。65%の企業が退職給付に対する拠出は低い水準に留まり、52%の企業が特に401kに対する拠出は低い状況であるとしている。58%の企業は、従業員の訓練支出に関して不況前のレベルに回復していないとしている。そして、42%の企業の社員の労働時間は、翌年も引き続き不況前のレベルと比較して少なくなるとしている。しかし、欧州の企業においては、従業員関連の支出の緩やかな回復のきざしがみられ、回復の度合いは米国よりも大きい。

70%近くの欧州の企業が賞与を支給する予定であるが、61%の企業において賞与は減少すると回答している。

## 6. アジアの調査結果

日本と中国を除くアジアの楽観度は 58 であるが、日本の楽観度は 49 であり、非常に低い水準である。86%のアジアの企業は賞与を支給する予定であるが、日本では 45%の企業で賞与は減少するとしている。

雇用に関しては、中国では約 2%、日本では 0.2%、他のアジア地域では 5%の上昇を見込んでいる。賃金に関しては、日本を除きアジアでは 7%の上昇を見込んでいるが、日本においては賃金の変化はないとしている。

アジアの CFO にとって重要な外部懸念事項は、世界経済の不安定性や価格競争の激化である。社内の重要懸念事項には、売上利益率の維持、有能な社員の確保、従業員の士気があげられる。

日本の CFO の 90%近くが電力の使用制限（天災および原子力発電の影響によるもの）が企業活動に影響を与えたとしている。40%近くがこれらの影響は、緩やかな悪影響あるいは悪影響をもたらしたとしている。

## 7. ラテンアメリカの調査結果

ラテンアメリカの楽観度は、前四半期の調査結果の 60 から 66.1 に大幅に上昇した。この結果は、ラテンアメリカの成長率が停滞すれば悪影響を受けると述べている 41%の米国の多国籍企業にとってよい結果といえる。

ラテンアメリカでは国際間の影響の度合いが大きい。ラテンアメリカのスペイン語圏の国々の中でおよそ半数の企業が、ブラジルの成長の鈍化が 2013 年に自社に悪影響を与えるとしており、70%のブラジルの CFO はラテンアメリカの他の国々の成長の鈍化が自社に悪影響を及ぼすとしている。

賞与の支給を予定しているラテンアメリカの企業のうち 4 分の 1 の企業が昨年よりも賞与は増加するとしている。

米国や欧州とは対照的に、この 5 年間に、従業員関連の拠出を削減したラテンアメリカの企業は約 4 分の 1 にすぎなかった。これらの企業の中で約 3 分の 2 の企業は、2013 年に

は従業員関連支出は不況前と同水準か、それを超えるレベルになるとしている。ラテンアメリカにおいては、訓練は特に重要であり、84%の企業がここ数年間に支出を増加させたとしている。

企業の投資や業績に関して、売上は2013年に13%、資本支出は12%、利益は11%上昇するとみている。しかしながら、これらの好材料とともに、インフレーションと賃金が7%近く上昇するであろうという結果が出ている。

ラテンアメリカの企業にとって社内の重要懸念事項は売上利益率を維持することであり、他の懸念事項として、有能な社員の確保、従業員の士気の維持がある。

\*\*\*\*\*  
本調査報告の各数値についての要約表およびこれまでの調査結果を含む詳細情報につきましては、[www.cfosurvey.org](http://www.cfosurvey.org) で入手可能となっております。

サーベイについて：

デューク大学/CFO マガジン・グローバル・ビジネス・アウトルック・サーベイは、四半期毎に実施しており、今回で連続67期目を迎えました。欧州における調査は、オランダの Tilburg 大学と、ラテンアメリカにおける調査は、ブラジルの Fundacao Getulio Vargas(FGV)の協力を得て実施いたしました。

デューク大学/CFO マガジン・グローバル・ビジネス・アウトルック・サーベイは、広範囲にわたる企業（公開企業・非公開企業、大企業・中小企業、様々な産業分野における企業）を対象として調査を行っております。調査にご参加いただいた企業の特徴が広範囲にわたっていることは、オンラインの一覧表によりご覧いただけます。

Seguin Partners の構成団体である CFO Publishing LLC は、上級財務責任者の情報ニーズに焦点を当てた企業対企業 (B to B) 向けのメディアブランドであり、CFO マガジン、CFO コム、CFO リサーチサービス、CFO メトリックス、CFO コンファレンスにより構成されています。CFO Publishing は、50 万以上もの財務責任者と長期にわたる関係を築いております。

デューク大学のフュークワ・スクール・オブ・ビジネスは、1970年に設立されました。フュークワの使命は、全世界のビジネスリーダーたちを啓蒙し、研究を通じてビジネスマ

ネジメントの進展を促進させることであります。詳細については、[www.fuqua.duke.edu](http://www.fuqua.duke.edu) をご覧ください。

日本に関するサーベイ調査は、名古屋大学・経済学研究科教授で行動経済学会の前学会長でもある加藤英明を代表とする研究者グループが実施しました。サーベイの送付に当たっては、日本 CFO 協会、あずさ監査法人が主催する KPMG CFO CLUB<sup>®</sup>の協力を得て、主として両団体の参加企業の CFO、財務・経理幹部社員に送付されています。このうち、日本 CFO 協会を通しては、約 2500 通のサーベイへの協力依頼をメールで送付しています。日本に関するサーベイの実施概要および結果レポート等は、以下のホームページ（CFO サーベイの日本のホームページ）をご覧ください。

<http://www.me.titech.ac.jp/inouelab/cfo/index.htm>

本件に関するお問い合わせは、以下にお願い致します。

日本の調査結果に関する照会先

CFO サーベイ日本チーム

[cfosurveyjp@gmail.com](mailto:cfosurveyjp@gmail.com)

米国および全体に関する照会先

Kate O'Sullivan (CFO マガジン)

1-(617) 345-9700 内線 3214

[kateosullivan@cfo.com](mailto:kateosullivan@cfo.com)

および

Erin Medlyn (デューク大学)

1-(919) 660-8090

[erin.medlyn@duke.edu](mailto:erin.medlyn@duke.edu)